

令和7年度 第1回大野城市地域包括支援センター運営協議会 会議録

- I. 出席者名 運営協議会委員(別添委員名簿のとおり) 14名
※欠席:福島委員、福田委員、中野委員
千葉すこやか長寿課長
すこやか長寿課(基幹型地域包括支援センター)職員(田川係長、鳩山、森下)
地区地域包括支援センター管理者(南:埋金、中央:高尾、東:山崎、北:内野)
- II. 開催日時 令和7年8月22日(金) 15時40分~16時25分
- III. 開催場所 大野城市役所 本館3階 庁議室
- IV. 会議内容 大野城市地域包括支援センター運営協議会

V. 次第

1. 会議開会

- 1) 令和6年度地域包括支援センター業務報告
- 2) 感染症対策委員会(センターの感染症対策報告)
- 3) その他

【質疑応答】

1) 令和6年度地域包括支援センター業務報告

○ 古野委員

詐欺被害の状況について、地域包括支援センターではこういった形で情報を得ているのか?

⇒事務局(基幹型地域包括支援センター)

詐欺被害についての情報は、一つは消費生活センターへの相談があったもの、もう一つは地域ケア会議などで地域が把握しているケース、またご本人やその家族からの相談といったものがある。

○ 古野委員

熱中症対策について、各事業所においてマニュアル等を策定し対応しているが、地域包括支援センターでは行っているのか?

⇒事務局(基幹型地域包括支援センター)

現在のところ、マニュアル等の策定や具体的な対応などは行っていない。

○ 古野委員

事業所として、対応が必要であれば実施してほしい。

○ 瀬戸副会長

地域リハビリテーション活動支援事業について、福岡県の介護予防市町村支援事業とよく似ているところがあるが異なる部分もある。大野城市としては資料に記載のスキームで令和6年度から実施していくという考えでよいか。県内4地区に介護予防市町村支援センターがあり、そこからリハビリ専門職を派遣しているがその事業と合わせていく考えはないのか。

⇒事務局（基幹型地域包括支援センター）

本市にはリハビリ職が配置されている病院があり、地域医療機関と連携した取り組みとして進めていくスキームとしている。

○ 瀬戸副会長

感染症対策委員会のBCP計画は感染症編は策定と書いてあるが、自然災害編も策定済みとの認識で間違いないか。

⇒事務局（基幹型地域包括支援センター）

お見込みのとおり、BCP計画は感染症編、自然災害編ともに策定済みとなっている。

○ 本郷会長

①田川市の事例で、外国からと思われる詐欺電話で被害額が5,000万円を超える事件があった。田川市では虐待案件とか認知症の方の徘徊なども警察が介入している。詐欺被害の防止や予防について、地域包括支援センターではどのような対応をしているか。

②資料4ページの権利擁護事業で、相談・通報件数と高齢者虐待ありと判断した件数が増加しているがこの点についてどう考えているか。また、虐待と認定されないケースというのはどういったものがあるのか。

⇒事務局（基幹型地域包括支援センター）

①特殊詐欺被害の予防の観点として、市では迷惑電話防止機能の付いた電話機設置費用の助成事業を行っている。過去に南地区の一部の地域に集中して詐欺電話がかかってくるようなことがあり、南地区においては特に注意をされていて、助成事業を使った電話機の設置が進んでいる。なお、投資詐欺やロマンス詐欺などの特殊詐欺の推移を調査したところ、春日警察署管内では、令和5年度の認知件数が34件、被害額が3,740万円であったものが、令和6年度の認知件数は131件、被害額が7億2,787万円と件数と被害額ともに大幅に増加した。そのうち、1件の最高被害額が5,000万円というものがあつた。

②相談・通報件数が増加した理由としては、警察が市へ通報する対象について、令和5年度までは高齢者虐待防止法に規定する養護者と被養護者の関係による事案のものを選定していたが、令和6年度からは、いわゆる夫婦喧嘩のような事案についても通報されるようになったことが要因だと考えている。また、虐待ありと判断した件数の増加についても、警察や地域の方からの通報も全体的に増加したことにより、市が認知する機会が増えたということが要因だと考えている。

○ **本郷会長**

今は大学の方にも詐欺電話がかかってくる状況になっている。警察と連携し市民に対して注意喚起や啓発するなどの動きはあるか。

⇒**事務局（基幹型地域包括支援センター）**

春日警察署長が赴任した際、この地域の詐欺被害が増えていることを問題視しており、警察が定期的に発行している紙面にて注意喚起を行っている。また、市においては各区の回覧版での回覧や、地域ケア会議の場で民生委員などの支援者の方を通じて、市民に注意を呼び掛けている。なお、詐欺被害にあった事案を把握した際は、警察と連携して対応していくこともある。

以上